

■証券コード8012

第92期株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

Nagase Report

NAGASE

長瀬産業株式会社

業績ハイライト

Financial Highlights

■ 連結 ■ 単体



第90期 (2005年3月期)

第91期 (2006年3月期)

第92期 (2007年3月期)

	(単位)	第90期 (2005年3月期)		第91期 (2006年3月期)		第92期 (2007年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	575,636	442,304	648,023	473,351	701,321	497,116
経常利益	(百万円)	15,158	8,502	18,798	10,329	23,231	12,872
当期純利益	(百万円)	10,384	6,007	12,892	7,747	13,567	7,770
1株当たり当期純利益	(円)	81.00	46.67	100.33	60.10	105.85	60.61
総資産	(百万円)	335,290	259,654	396,773	305,347	422,859	321,537
純資産	(百万円)	167,092	126,294	196,620	148,920	211,672	150,142

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第92期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、設備投資の拡大に加え、外国為替が円安基調で推移し輸出が増加したことなどにより順調に推移しました。世界経済全体におきましても、米国景気の先行き不透明感の強まりなどもありましたが、景気が大きく後退することはなく、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は4,107億8千万円と前期比5.7%増、海外販売が2,905億3千万円と前期比11.9%増となり、売上高は7,013億2千万円と前期比8.2%増となりました。利益面につきましては、売上高の増加および前期発生した年金資産運用の利差(数理計算上の差異)の償却による利益等により、営業利益は216億6千万円と前期比23.1%増、経常利益は232億3千万円と前期比23.6%増となりました。当期純利益につきましては、固定資産および投資有価証券売却益が前期に比べ大幅に減少したことなどにより、135億6千万円と前期比5.2%増となりました。

当社は2006年4月より3ヵ年にわたる中期経営計画「WIT2008」(W: Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T: Technology 技術)をスタートさせました。「WIT2008」の基本戦略は、「事業ポートフォリオ戦略の深化」を図る



左:長瀬英男会長 右:長瀬洋社長

〈攻め〉の戦略と「内部体制の強化」を図る〈守り〉の戦略により、「持続的成長への体質強化」を推進していくもので、計画の1年目を終えて業績は順調に推移しております。数値目標は「WIT2008」の最終年度である2008年度(2009年3月期)に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指してまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役会長 長瀬英男

代表取締役社長 長瀬 洋

CONTENTS

- 業績ハイライト…………… 1
- 株主の皆様へ…………… 2
- 社長インタビュー…………… 3
- トピックス…………… 5
- 連結財務諸表…………… 7
- 財務諸表…………… 9
- 会社概要…………… 10

中期経営計画「WIT2008」の初年度を順調な業績で終え、 目標達成に向けさらなる躍進を続けてまいります。



3

Q 当期における事業別状況をご説明ください。

A 化成品事業、電子事業は前期比2桁の伸びとなり、合成樹脂事業も堅調に推移しました。

化成品事業につきましては、ウレタン原料や塗料原料など最終用途が自動車に関連した分野を中心に売上が増加したほか、素材市況の上昇などにより汎用化学品分野も売上が増加し全体として好調に推移しました。また、製造機能を担うグループの中核的存在であるナガセテムテックス(株)製エポキシ化合物等の販売が増加しました。その結果、当事業の売上高は、前期比11.2%増の2,470億9千万円となりました。

合成樹脂事業につきましては、プリンター・複写機など

精密機器用途の樹脂販売が東南アジア地域向けを中心に好調に推移しました。自動車関連業界向けのビジネスも中国・華南地域を中心としてアジア圏での売上が増加したほか、日本国内での販売も樹脂・部品ともに伸長し全体的に堅調な推移となりました。その結果、当事業の売上高は、前期比6.7%増の2,446億8千万円となりました。

電子事業につきましては、液晶関連のビジネスが全般的に拡大し、半導体等の精密研磨関連部材の売上も増加したため、全体としては好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前期比14.2%増の1,507億9千万円となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、ファインケミカル事業は横ばいにとどまり、ビューティケア事業は売上が微減となりました。またメディカルケア事業において、前期に事業撤退を含む抜本的見直しを行った影響もあり、全体としては売上が減少しました。その結果、当事業の売上高は、前期比5.0%減の535億5千万円となりました。

その他事業につきましては、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直販のビジネスを事業譲渡したことなどにより、全体としては大きく減少しました。その結果、当事業の売上高は、前期比34.9%減の51億9千万円となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 2008年3月期の売上高は、7,520億円、営業利益219億円を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、2008年度3月期の売上

高は7,520億円（前期比7.2%増）、営業利益219億円（前期比1.1%増）、経常利益236億円（前期比1.6%増）、当期純利益141億円（前期比3.9%増）、年間配当につきましては、1株当たり17円（中間配当8.5円、期末配当8.5円）を予定しております。ただし、米国や中国の景気動向や原油価格の影響、また液晶など電子機器関連をはじめとする市場での需給バランスなど予測できない状況の変化により大きく変更となる可能性があります。その点は、あらかじめご理解いただければと思います。

Q 当期における中期経営計画「WIT2008」の進捗についてご説明ください。

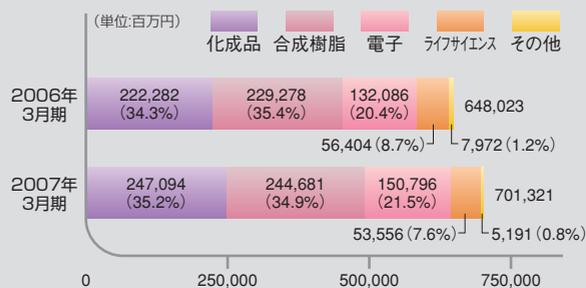
A 「事業基盤の拡大」、「重点分野への積極投資」、「高収益への構造転換」などを課題に据え、事業運営を行っております。

「事業基盤の拡大」につきましては、2005年12月にフィリピンに設立した現地法人が本格稼働し、2006年11月にインド現地法人も設立しました。ベトナムでは樹脂着色事業の合併会社が順調に拡大しております。「重点分野

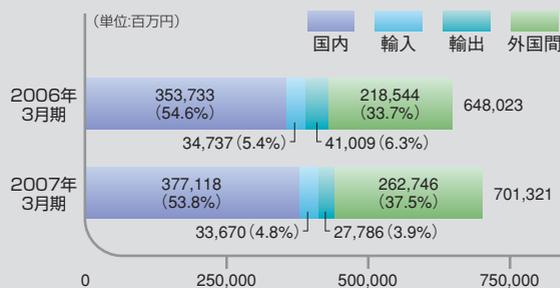
への積極投資」では、台湾に設立した液晶ガラスパネルユニット薄型加工の合併会社の生産拡大が見込まれるため追加設備投資を実施しました。また、北九州学術研究都市内に「半導体実装開発センター」を開設するとともに、半導体製造用装置などのアジア展開を強化する目的でマレーシアに現地法人を設立しました。「高収益への構造転換」に関しては、ナガセケムテックス（株）でのエレクトロニクス関連の製造が拡大しました。同時に不採算事業の見直しも継続的に進めており、シンガポールを拠点に設備の省エネルギー診断・設計等を行っていた子会社の解散、また、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直販ビジネスの事業譲渡を行うなど、グループ全体として高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、積極的な利益率の改善に努めております。

今後も「知恵をビジネスにする技術・情報企業」をスローガンに、グループ一丸となって、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

◆事業別売上高（連結ベース）



◆形態別売上高（連結ベース）



順調に推移する中期経営計画「WIT2008」

2006年4月からスタートした3カ年にわたる中期経営計画「WIT2008」の1年目が終了しました。この計画では「事業ポートフォリオ戦略の深化」(＝攻めの戦略)と「内部体制の強化」(＝守りの戦略)を推進することにより「持続的成長への体質強化」を図ることを骨子としています。1年目を終えて業績面では連結売上高7,013億円、連結営業利益216億円と順調に推移しました。2008年度の業績目標である連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円を達成するため、さらなる業績拡大に努めてまいります。

中期経営計画「WIT2008」の基本戦略

持続的成長への体質強化

重点分野への積極投資 事業基盤の拡大 高収益への構造転換

事業ポートフォリオ戦略の深化

健全な財務体質の維持 連結経営体制の整備 リスクマネジメントの徹底

内部体制の強化

現場主義 人材の(質・量)充実 技術・情報力の強化

ナガセらしさの継承

中期経営計画「WIT2008」目標 2008年度 連結売上高 7,700億円 連結営業利益 240億円

成長の期待が高まるインドに現地法人を設立

2006年11月、当社は、インドに現地法人を設立しました。成長の期待が高まるBRICsのなかの一国であり、最近特に注目されているインドはビジネス案件が急速に増加しています。当社では40年前からムンバイに駐在員事務所を設けていましたが、今後の高い需要を考え本格的な拠点として活動してまいります。さらにニューデリーにも拠点を置き、活性化しつつある自動車関連市場に向けて営業活動を積極的に展開してまいります。中期経営計画「WIT2008」において当社は海外事業を重点分野に設定しており、今回のインドにおける現地法人設立により、アジアでのさらなる売上拡大を目指していきます。



インド現地法人の
ニューデリーオフィス

Nagase India Private Limited社の概要

社名：Nagase India Private Limited	営業開始日：2007年2月1日
CEO：日高政雄	住所：404, Vaibhav Chambers,
払込資本金：100百万インドルピー	BKC, Bandra East,
設立日：2006年11月24日	Mumbai-400 051, INDIA

北九州学術研究都市に「半導体実装開発センター」を開設

当社は2006年11月1日より、半導体後工程関連の要素技術開発推進を図るため、北九州学術研究都市の事業化支援センター内に「半導体実装開発センター」を開設しました。当社は、2006年に策定いたしました中期経営計画「WIT2008」の重点分野のひとつとしてエレクトロニクス分野を掲げております。半導体関連企業が集積し数多くの研究開発を推進している北九州学術研究都市に本センターを設けることで、今後、半導体関連事業をさらに活性化し、同分野におけるコア事業として育成してまいります。本センターでは、北九州学術研究都市を中心とした大学、研究所、企業との連携を推進することにより、次世

代半導体に求められる実装・パッケージ構造の様々な課題に対し、最適なソリューション提案を行ってまいります。



半導体実装開発センターの入る
事業化支援センター

半導体実装開発センター概要

名称：半導体実装開発センター

所在地：北九州市若松区ひびきの1番8号

北九州学術研究都市 事業化支援センター503、504号室

個人投資家向け会社説明会を大阪にて開催

2007年3月24日(土)、シティプラザ大阪におきまして個人投資家向け会社説明会を開催しました。当社代表取締役社長 長瀬洋より会社概要および中期経営計画「WIT2008」の進捗状況、コーポレート・ガバナンスへの取り組み、株価指標についての説明が行われ、その後、出席者との質疑応答が行われました。当日のプレゼンテーションにつきましてはホームページ上で動画配信にてご覧いただくことができます。また当日配布いたしました説明会資料も公開しておりますので、ご興味のある方は併せてご覧ください。

〈ホームページURL〉

<http://www.nagase.co.jp/investor/18.html>



日時：2007年3月24日(土) 14:00～14:55

場所：シティプラザ大阪

説明者：代表取締役社長 長瀬 洋

代表取締役 兼 常務執行役員 鶴岡 誠

説明内容：●会社概要 ●中期経営計画「WIT2008」進捗状況

●コーポレート・ガバナンス ●株価指標

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	291,626	266,299
現金及び預金	21,922	23,539
受取手形及び売掛金	218,037	194,664
たな卸資産	43,372	40,268
繰延税金資産	3,055	3,529
その他	6,705	5,662
貸倒引当金	△1,468	△1,365
固定資産	131,233	130,473
有形固定資産	31,834	30,819
建物及び構築物	12,921	13,311
機械装置及び運搬具	5,937	5,809
土地	9,437	9,448
その他	3,538	2,249
無形固定資産	2,944	1,506
投資その他の資産	96,454	98,147
投資有価証券	88,065	93,328
長期貸付金	118	42
繰延税金資産	757	712
その他	7,852	4,576
貸倒引当金	△338	△512
資産合計	422,859	396,773

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	177,114	160,247
支払手形及び買掛金	141,461	118,810
短期借入金	14,207	14,311
未払法人税等	3,997	4,010
その他	17,447	23,115
固定負債	34,073	34,149
長期借入金	6,284	5,523
退職給付引当金	6,851	5,902
役員退職慰労引当金	263	933
その他	20,674	21,789
負債合計	211,187	194,396
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	5,755
(資本の部)		
資本金	—	9,699
資本剰余金	—	9,725
利益剰余金	—	145,709
その他有価証券評価差額金	—	36,504
為替換算調整勘定	—	586
自己株式	—	△5,604
資本合計	—	196,620
負債・少数株主持分及び資本合計	—	396,773
(純資産の部)		
株主資本	170,961	—
資本金	9,699	—
資本剰余金	9,926	—
利益剰余金	156,749	—
自己株式	△5,413	—
評価・換算差額等	34,121	—
その他有価証券評価差額金	32,348	—
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,772	—
新株予約権	123	—
少数株主持分	6,465	—
純資産合計	211,672	—
負債純資産合計	422,859	—

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	701,321	648,023
売上原価	627,681	580,383
売上総利益	73,639	67,640
販売費及び一般管理費	51,970	50,043
営業利益	21,669	17,596
営業外収益	3,843	3,877
営業外費用	2,281	2,675
経常利益	23,231	18,798
特別利益	349	2,281
特別損失	484	496
税金等調整前当期純利益	23,095	20,583
法人税、住民税及び事業税	7,219	6,787
法人税等調整額	1,520	△58
少数株主利益	788	962
当期純利益	13,567	12,892

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,855	△2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,203	△3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,420	9,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	962	1,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,806	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	22,936	17,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	551
現金及び現金同等物の期末残高	21,919	22,936
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	21,922	23,539
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△603
現金及び現金同等物	21,919	22,936

■連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	△5,604	159,530	36,504	—	586	—	5,755	202,376
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△1,920		△1,920						△1,920
剰余金の配当			△962		△962						△962
役員賞与			△80		△80						△80
当期純利益			13,567		13,567						13,567
自己株式の取得				△51	△51						△51
自己株式の処分		200		242	443						443
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			△128		△128						△128
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△4,156	0	1,186	123	709	△2,136
連結会計年度中の変動額合計	—	200	11,040	191	11,431	△4,156	0	1,186	123	709	9,295
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	210,634	193,891
固定資産	110,903	111,456
有形固定資産	9,673	9,747
無形固定資産	1,969	940
投資その他の資産	99,259	100,768
資産合計	321,537	305,347
(負債の部)		
流動負債	142,960	127,657
固定負債	28,433	28,769
負債合計	171,394	156,426
(資本の部)		
資本金	—	9,699
資本剰余金	—	9,725
利益剰余金	—	98,992
その他有価証券評価差額金	—	36,098
自己株式	—	△5,594
資本合計	—	148,920
負債・資本合計	—	305,347
(純資産の部)		
株主資本	118,032	—
資本金	9,699	—
資本剰余金	9,926	—
利益剰余金	103,810	—
自己株式	△5,403	—
評価・換算差額等	31,986	—
その他有価証券評価差額金	31,986	—
繰延ヘッジ損益	0	—
新株予約権	123	—
純資産合計	150,142	—
負債純資産合計	321,537	—

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	497,116	473,351
売上原価	465,119	442,617
売上総利益	31,996	30,734
販売費及び一般管理費	23,750	23,912
営業利益	8,246	6,822
営業外収益	6,175	5,689
営業外費用	1,548	2,182
経常利益	12,872	10,329
特別利益	276	1,166
特別損失	805	282
税引前当期純利益	12,344	11,214
法人税、住民税及び事業税	2,886	3,074
法人税等調整額	1,687	392
当期純利益	7,770	7,747
前期繰越利益	—	4,364
当期末処分利益	—	12,112

■ 株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金			繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本剰余金		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	9,699	9,634	90	2,424	53	891	83,510	12,112	△5,594	112,822	36,098	—	—	148,920
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					6			△6						
特別償却準備金の取崩(注)					△20			20						
特別償却準備金の取崩					△21			21						
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△0		0						
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1						
別途積立金の積立(注)							6,000	△6,000						
剰余金の配当(注)								△1,920		△1,920				△1,920
剰余金の配当								△962		△962				△962
役員賞与(注)								△70		△70				△70
当期純利益								7,770		7,770				7,770
自己株式の取得									△51	△51				△51
自己株式の処分			200						242	443				443
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											△4,112	0	123	△3,988
事業年度中の変動額合計	—	—	200	—	△35	△2	6,000	△1,143	191	5,210	△4,112	0	123	1,221
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	△5,403	118,032	31,986	0	123	150,142

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

■会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
 創業 天保3年(1832年)6月18日
 設立 大正6年(1917年)12月9日
 資本金 9,699,714,135円
 従業員 907名(連結3,865名)
 主要な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、R&Dセンター(神戸)

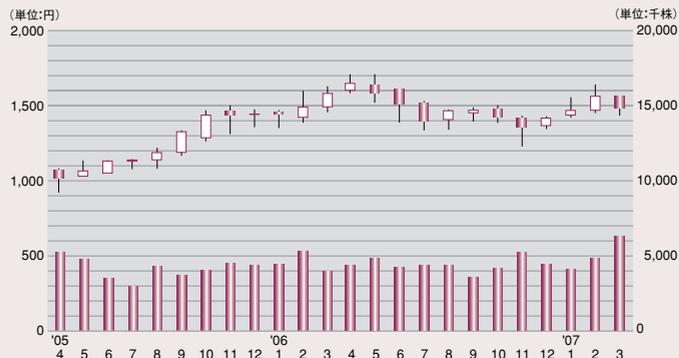
■取締役・監査役 (平成19年6月27日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役兼執行役員	永島 一夫
代表取締役社長兼執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之
代表取締役兼専務執行役員	柴田 嘉三	社外取締役	後藤 卓也
代表取締役兼常務執行役員	鶴岡 誠	監査役(常勤)	岡部 俊輔
取締役兼常務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役兼常務執行役員	凶子 恭一	監査役(常勤)	小西 哲和
取締役兼常務執行役員	浅見 栄二	監査役(非常勤)	木村 榮作

■執行役員 (平成19年6月27日現在)

常務執行役員	馬場 信吾	執行役員	森 清 修
常務執行役員	倉光 幸司	執行役員	川尻 俊一
執行役員	菅 正道	執行役員	松木 健一
執行役員	北口 治	執行役員	花本 博志
執行役員	野尻 増浩	執行役員	伊藤 富隆
執行役員	日高 政雄	執行役員	三橋 一夫
執行役員	山口 俊郎	執行役員	三瀬 隆司

■株価・出来高の推移



■株式の状況 (平成19年3月31日現在)

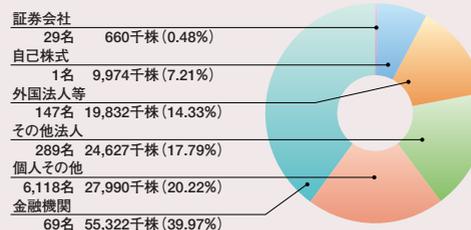
発行可能株式総数 346,980,000株
 発行済株式の総数 138,408,285株
 株主数 6,653名

■大株主

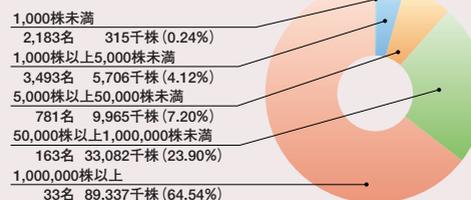
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,379	7.50	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,250	7.41	—	—
住友信託銀行株式会社	6,150	4.44	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16	—	—
長瀬 洋	4,178	3.02	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	2.88	—	—
長瀬 令子	3,522	2.54	—	—

(注)当社の自己株式9,974千株は上記の表には含めておりません。

■所有者別状況



■所有数別状況



株主メモ

単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数(1,000株)となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の株主名簿管理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。



長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp>



環境に配慮した「大豆インク」を使用しています。



古紙配合率100%再生紙

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nagase.co.jp
単元株式数	1,000株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部